

平成 29 年度
(2017年度)

当初予算の概要及び主要事業

予 算 規 模	1
一般会計予算の概要	
1.歳入	2
2.主な歳入予算の内訳と地方財政計画	3
3.歳出(目的別)	5
4.歳出(性質別)	6
5.その他の資料	7
【平成29年度予算の主要(新規)事業]	10
各特別会計予算の概要	29
水道事業会計予算の概要	42
公共下水道事業会計予算の概要	44

高 崎 市

予算規模

- ・ 一般会計 1,683億1,000万円 (前年度1,628億4,000万円、54億7,000万円の増)
- ・ 特別会計 825億7,055万円 (前年度815億1,332万円、10億5,723万円の増)
- ・ 水道事業会計 104億8,581万円 (前年度101億2,509万円、3億6,072万円の増)
- ・ 公共下水道事業会計 143億673万円 (前年度144億9,138万円、1億8,465万円の減)
- ・ 総予算 2,756億7,309万円 (前年度2,689億6,978万円、67億331万円の増)

<各会計別予算>

会 計 別	平成 2 9 年度予算額	平成 2 8 年度予算額	伸び率
一 般 会 計	1,683 億 1,000 万円	1,628 億 4,000 万円	3.4
特 別 会 計	825 億 7,055 万円	815 億 1,332 万円	1.3
国民健康保険事業特別会計	441 億 1,795 万円	442 億 4,092 万円	0.3
介護保険特別会計	326 億 2,061 万円	315 億 1,717 万円	3.5
牛伏ドリームセンター事業特別会計	1 億 2,163 万円	1 億 2,092 万円	0.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	7,372 万円	6,184 万円	19.2
後期高齢者医療特別会計	42 億 3,887 万円	40 億 8,063 万円	3.9
簡易水道事業特別会計	1 億 2,744 万円	1 億 2,059 万円	5.7
農業集落排水事業特別会計	1 億 6,293 万円	1 億 6,139 万円	0.9
駐車場事業特別会計	2 億 8,913 万円	3 億 8,279 万円	24.5
土地取得事業特別会計	8 億 1,828 万円	8 億 2,705 万円	1.1
小 計	2,508 億 8,055 万円	2,443 億 5,332 万円	2.7
水道事業会計	104 億 8,581 万円	101 億 2,509 万円	3.6
公共下水道事業会計	143 億 673 万円	144 億 9,138 万円	1.3
合 計	2,756 億 7,309 万円	2,689 億 6,978 万円	2.5

万円未満四捨五入。計欄の予算額と各会計の予算額の合計は一致しません。

一般会計は3.4%の増

- ・ 高崎アリーナ等建設事業(61.8億円)、小中学校体育館建設事業(5.1億円)などによる減額
- ・ 高崎文化芸術センター(仮称)建設事業(+117.8億円)、高崎駅ペDESTリアンデッキ整備事業(+9.7億円)、浜川運動公園拡張整備事業(+7.9億円)、高南中学校校舎建設事業(+5.2億円)などによる増額

特別会計は1.3%の増

介護保険特別会計における高齢者あんしんセンターの拡充等による事業費の増額、後期高齢者医療特別会計における保険給付費の増加による負担金の増額

一般会計予算の概要

1. 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額	伸び率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1 市 税	59,097,439	35.1	58,227,837	35.8	869,602	1.5
2 地方譲与税	1,190,001	0.7	1,150,001	0.7	40,000	3.5
3 利子割交付金	39,000	0.0	82,000	0.0	43,000	52.4
4 配当割交付金	200,000	0.1	180,000	0.1	20,000	11.1
5 株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.1	100,000	0.1	100,000	100.0
6 地方消費税交付金	6,400,000	3.8	7,200,000	4.4	800,000	11.1
7 ゴルフ場利用税交付金	130,000	0.1	130,000	0.1	-	-
8 自動車取得税交付金	220,000	0.1	180,000	0.1	40,000	22.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	33,675	0.0	40,155	0.0	6,480	16.1
10 地方特例交付金	230,000	0.1	210,000	0.1	20,000	9.5
11 地方交付税	13,300,000	7.9	14,200,000	8.7	900,000	6.3
うち普通交付税	11,500,000	6.8	12,400,000	7.6	900,000	7.3
12 交通安全対策特別交付金	95,000	0.1	85,000	0.0	10,000	11.8
13 分担金及び負担金	900,590	0.5	1,031,796	0.6	131,206	12.7
14 使用料及び手数料	3,093,099	1.9	3,153,240	1.9	60,141	1.9
15 国庫支出金	24,694,687	14.7	19,975,916	12.3	4,718,771	23.6
16 県支出金	9,165,910	5.5	9,052,404	5.6	113,506	1.3
17 財産収入	281,624	0.2	280,235	0.2	1,389	0.5
18 寄附金	120,005	0.1	120,006	0.1	1	0.0
19 繰入金	6,115,588	3.6	5,302,280	3.3	813,308	15.3
うち財政調整基金繰入金	3,900,000	2.3	3,300,000	2.0	600,000	18.2
20 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	-
21 諸収入	25,455,181	15.1	28,104,129	17.3	2,648,948	9.4
22 市 債	17,348,200	10.3	14,035,000	8.6	3,313,200	23.6
うち臨時財政対策債	5,100,000	3.0	4,530,000	2.8	570,000	12.6
合 計	168,310,000	100.0	162,840,000	100.0	5,470,000	3.4

市税収入は、590億9,743万円を計上しました。個人市民税は、労働人口の伸びにより微増を見込み、前年度対比0.8%増の205億8,500万円、法人市民税は、景気の緩やかな回復基調が続いているため、前年度対比10.6%増の56億6,882万円、固定資産税は、新增築家屋の増加を見込み、前年度対比0.5%増の242億3,911万円を見込みました。

地方消費税交付金は、国が示す地方財政計画を考慮し、前年度対比11.1%減の64億円を見込みました。普通交付税は、合併算定替の縮減及び国が示す地方財政計画を考慮し、前年度対比7.3%減の115億円を見込みました。

基金繰入は、財政調整基金から39億円(前年度33億円)、減債基金から7億円(前年度7億円)のほか、地域振興基金から5.1億円(前年度5.3億円)、都市集客施設等建設基金から6億円(前年度3億円)等を見込みました。

市債は、高崎文化芸術センター(仮称)建設と浜川運動公園拡張整備及び高南中学校校舎建設などにより建設事業債が増加するほか、臨時財政対策債は国が示す地方財政計画を考慮し増加を見込み、前年度対比23.6%増の173億4,820万円としました。

2. 主な歳入予算の内訳と地方財政計画

項 目	29年度	28年度	増減額	伸び率	地財計画
	千円	千円	千円	%	%
市 税	59,097,439	58,227,837	869,602	1.5	2.1
市民税	26,253,831	25,552,061	701,770	2.7	2.7
・個人市民税	20,585,003	20,428,343	156,660	0.8	2.5
（うち所得割）	19,730,347	19,569,623	160,724	0.8	2.6
・法人市民税	5,668,828	5,123,718	545,110	10.6	3.3
（うち法人税割）	4,147,167	3,622,627	524,540	14.5	3.8
	法人市民税は、景気の緩やかな回復基調が続いているため、前年度比10.6%増の56億6,882万円を見込む。				
固定資産税	24,239,114	24,113,392	125,722	0.5	1.9
・土地	8,508,534	8,574,120	65,586	0.8	0.2
・家屋	10,900,917	10,628,823	272,094	2.6	2.8
・償却資産	4,541,849	4,566,867	25,018	0.5	4.6
軽自動車税	849,205	811,206	37,999	4.7	2.6
市たばこ税	2,550,638	2,566,735	16,097	0.6	0.6
特別土地保有税	1	1	-	-	112.5
入湯税	32,777	35,053	2,276	6.5	1.4
事業所税	2,273,560	2,274,020	460	0.0	1.5
都市計画税	2,898,313	2,875,369	22,944	0.8	0.7
地方消費税交付金	6,400,000	7,200,000	800,000	11.1	5.2
	改正後の税率が適用されてからの実績や、地方財政計画を勘案し、8億円の減額を見込む。				
地方交付税	13,300,000	14,200,000	900,000	6.3	%
・普通交付税	11,500,000	12,400,000	900,000	7.3	2.2
・特別交付税	1,800,000	1,800,000	-	-	
	28年度普通交付税交付決定額 12,727,010千円 国の交付税予算 16兆3,298億円（28年度 16兆7,003億円）				

項 目	29年度	28年度	増減額	伸び率	地財計画
繰入金	6,115,588	5,302,280	813,308	15.3	
・ 財政調整基金	3,900,000	3,300,000	600,000	18.2	
・ 減債基金	700,000	700,000	-	-	-
・ 地域振興基金	510,000	530,000	20,000	3.8	
・ 福祉基金	200,000	220,000	20,000	9.1	
・ 都市集客施設等建設基金	600,000	300,000	300,000	100.0	
市 債	17,348,200	14,035,000	3,313,200	23.6	
・ 建設事業債	12,248,200	9,505,000	2,743,200	28.9	
（民生債）	500,100	294,300	205,800	69.9	
（土木債）	10,374,900	8,366,400	2,008,500	24.0	
（教育債）	955,100	761,100	194,000	25.5	
・ 臨時財政対策債	5,100,000	4,530,000	570,000	12.6	6.8
	29年度当初予算は、高崎文化芸術センター（仮称）建設の本格化などによる建設事業債の増額と、臨時財政対策債の発行可能額が地方財政計画から増額が見込まれる。				

平成29年度合併特例債予定事業一覧

事業名	予算額(千円)
高崎文化芸術センター（仮称）建設	3,200,000
合 計	3,200,000

年度別合併特例債借入状況

年 度	借入額(千円)	備 考
18年度	4,629,100	
19年度	1,038,100	
20年度	5,032,600	
21年度	3,907,300	
22年度	7,669,100	
23年度	3,857,400	
24年度	805,000	
25年度	2,928,700	
26年度	6,324,400	
27年度	3,796,900	
28年度	7,771,800	見込額
29年度	3,200,000	見込額
合 計	50,960,400	

3. 歳出(目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額	伸 び 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 議会費	705,530	0.4	699,271	0.4	6,259	0.9
2 総務費	14,096,858	8.4	13,057,852	8.0	1,039,006	8.0
3 民生費	52,473,358	31.2	51,078,624	31.4	1,394,734	2.7
4 衛生費	8,701,441	5.2	8,723,989	5.4	22,548	0.3
5 労働費	164,084	0.1	177,552	0.1	13,468	7.6
6 農林水産業費	2,606,668	1.5	2,640,056	1.6	33,388	1.3
7 商工費	23,974,292	14.2	26,888,725	16.5	2,914,433	10.8
8 土木費	32,701,173	19.4	26,074,800	16.0	6,626,373	25.4
9 消防費	4,320,251	2.6	4,371,152	2.7	50,901	1.2
10 教育費	15,123,184	9.0	15,993,477	9.8	870,293	5.4
11 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	-	-
12 公債費	13,143,156	7.8	12,834,497	7.9	308,659	2.4
13 予備費	300,000	0.2	300,000	0.2	-	-
合 計	168,310,000	100.0	162,840,000	100.0	5,470,000	3.4

総務費は、参議院選挙の終了や定年退職者が減少する一方で、くらぶち英語村(仮称)の整備事業やスポーツ関係予算を教育費から移行したことにより、前年度対比10億3,900万円、8.0%の増額となっています。

民生費は、生活保護扶助費、障害者自立支援給付費の増加や、保育所等緊急整備事業補助の増額、多機能型住居内のシルバーセンター田町や子育てなんでもセンターの開設などにより、前年度対比13億9,473万円、2.7%の増額となっています。

商工費は、高崎駅前の高崎オーパ(仮称)内での高崎産の物産販売や県外での高崎ブランドのPRへの支援が増額となる一方で、金融事業やビジネス立地奨励金の見込みが減ることから、前年度対比29億1,443万円、10.8%の減額となっています。

土木費は、高崎アリーナや立体駐車場建設が終了する一方で、高崎文化芸術センター(仮称)建設や高崎駅周辺ペDESTリアンデッキ整備の本格化や、浜川運動公園周辺の拡張整備などにより、前年度対比66億2,637万円、25.4%の増額となっています。

教育費は、高南中学校校舎建設や英語指導の充実などが増額となる一方、学校体育館の建替終了やスポーツ関係予算の総務費への移行などにより、前年度対比8億7,029万円、5.4%の減額となっています。

公債費は、平成26年度借入の臨時財政対策債の元金償還の開始などにより、前年度対比3億866万円、2.4%の増額となっています。

4. 歳出(性質別)

- ・ 人件費、扶助費、公債費の義務的経費... 664億3,699万円、前年度対比1.0%の増
- ・ 建設事業などの投資的経費... 290億9,423万円、前年度対比33.8%の増

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額	伸び率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
(1)義務的経費	66,436,991	39.5	65,803,764	40.4	633,227	1.0
人件費	21,122,215	12.6	21,636,426	13.3	514,211	2.4
扶助費	32,171,620	19.1	31,332,841	19.2	838,779	2.7
公債費	13,143,156	7.8	12,834,497	7.9	308,659	2.4
(2)投資的経費	29,094,231	17.3	21,748,614	13.3	7,345,617	33.8
普通建設事業	29,094,226	17.3	21,748,609	13.3	7,345,617	33.8
補助事業	20,392,416	12.1	8,800,505	5.4	11,591,911	131.7
単独事業	8,232,924	4.9	12,456,360	7.6	4,223,436	33.9
国直轄事業負担金	28,644	0.0	13,600	0.0	15,044	110.6
県営事業負担金	440,242	0.3	478,144	0.3	37,902	7.9
災害復旧事業	5	0.0	5	0.0	-	-
(3)その他経費	72,778,778	43.2	75,287,622	46.3	2,508,844	3.3
物件費	19,213,736	11.4	18,693,673	11.5	520,063	2.8
補助費等	19,700,676	11.7	20,396,587	12.5	695,911	3.4
貸付金	22,103,826	13.1	24,530,251	15.1	2,426,425	9.9
繰出金	9,316,685	5.5	9,236,231	5.7	80,454	0.9
その他	2,443,855	1.5	2,430,880	1.5	12,975	0.5
合 計	168,310,000	100.0	162,840,000	100.0	5,470,000	3.4

人件費は、英語指導助手に係る報酬などが増加する一方、定年退職者の退職手当の減額や選挙に係る経費の減少などにより、前年度対比5億1,421万円の減額となっています。

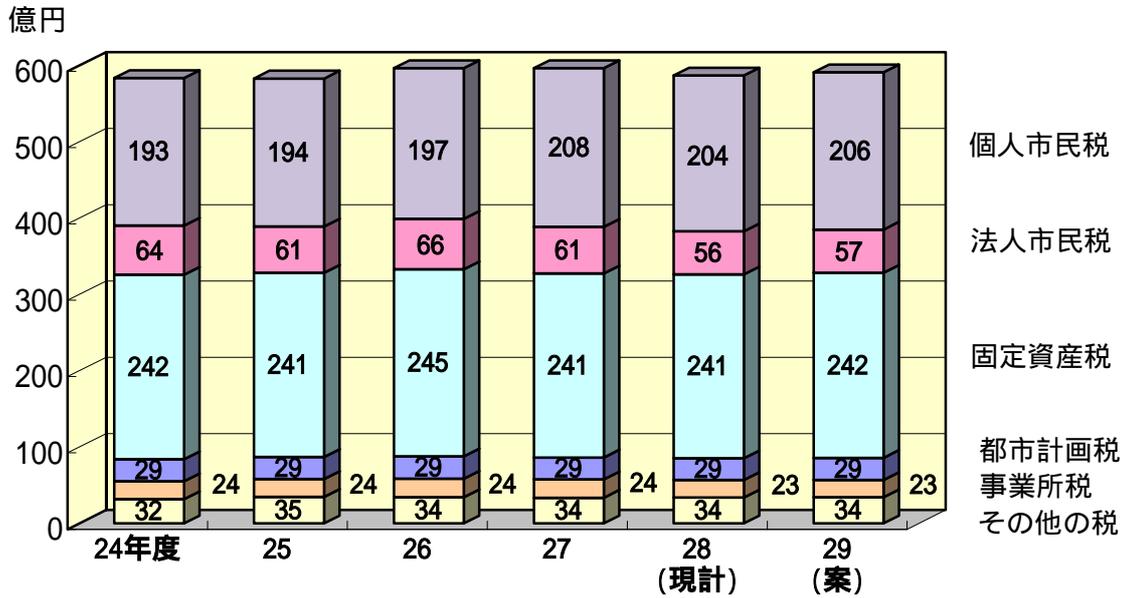
扶助費は、障害者自立支援給付費や生活保護扶助費の増加などにより、前年度対比8億3,878万円、2.7%の増額となっています。

普通建設事業は、高崎アリーナや立体駐車場の建設工事が終了する一方、高崎文化芸術センター(仮称)の建設が本格化することなどにより、前年度対比73億4,562万円、33.8%の増額となっています。補助費等は、ビジネス立地奨励金などの減少により、前年度対比6億9,591万円、3.4%の減額となっています。

繰出金は、介護保険特別会計における高齢者あんしんセンターの拡充などにより、前年度対比8,045万円、0.9%の増額となっています。

5. その他の資料

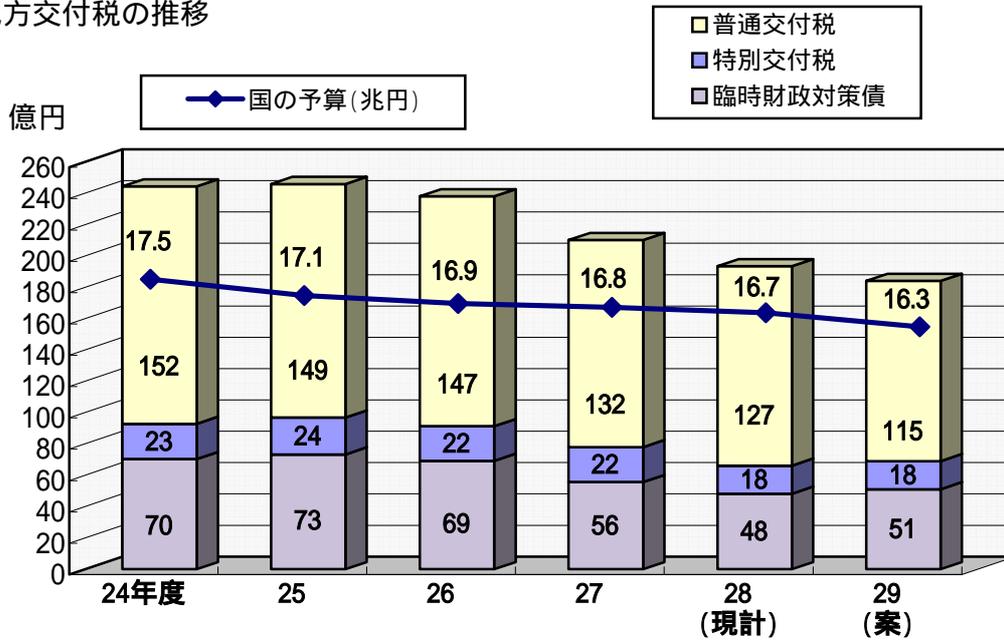
(1) 地方税の推移(見込み)



24年度から27年度までは決算ベースで算出

28年度は現計予算ベースで算出
29年度は予算(案)

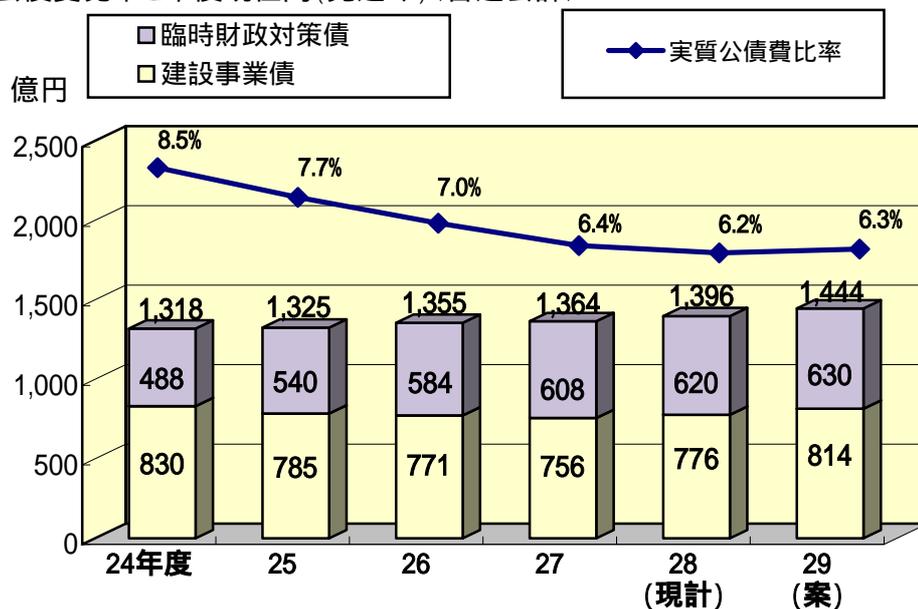
(2) 地方交付税の推移



24年度から27年度までは決算ベースで算出

28年度は現計予算ベースで算出
29年度は予算(案)

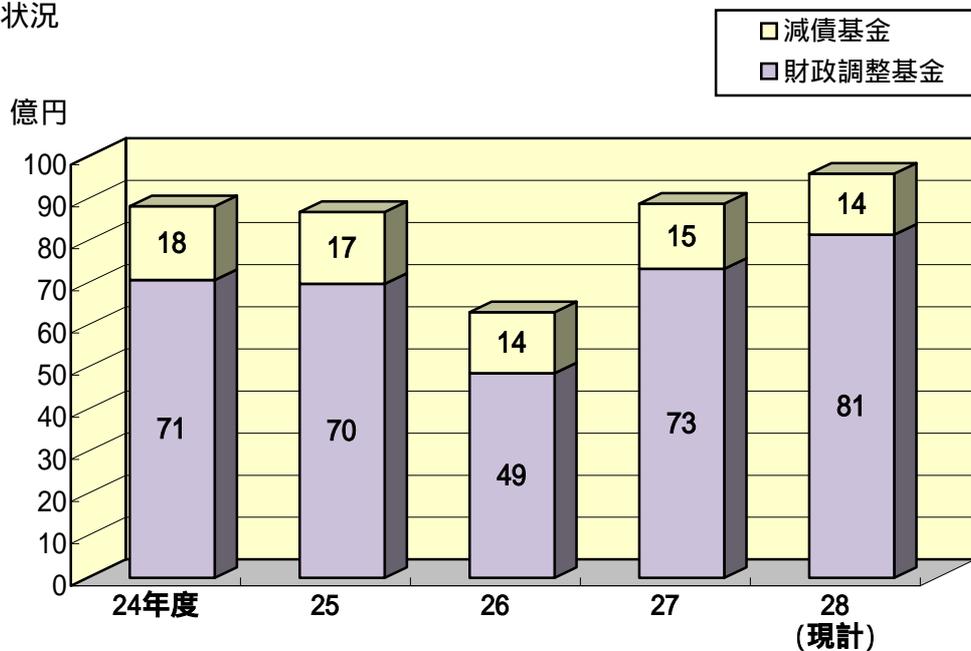
(3) 実質公債費比率と市債現在高(見込み)(普通会計)



24年度から27年度までは決算ベースで算出

28年度は現計予算ベースで算出
29年度は予算(案)での推計値

(4) 基金の状況



24年度から27年度までは決算ベースで算出

28年度は現計予算ベースで算出

26年度に基金が減少しているのは、大雪災害への対応によるものです。

(5)一般会計の予算額、決算額の推移

(単位：千円、%)

年度	当初予算額	決 算 額			対前年度伸び率			
		歳入()	歳出()	市税()				
15	89,092,000	91,100,797	88,083,711	39,107,445	1.1	0.6	0.3	3.2
16	93,258,000	95,502,384	93,591,265	38,788,717	4.7	4.8	6.3	0.8
17	90,245,000	105,735,471	103,733,710	40,418,754	3.2	10.7	10.8	4.2
18	114,725,000	120,775,831	116,337,828	49,351,358	27.1	14.2	12.2	22.1
19	122,937,000	121,570,330	117,612,629	55,337,165	7.2	0.7	1.1	12.1
20	133,310,000	139,859,097	131,762,919	55,384,500	8.4	15.0	12.0	0.1
21	134,700,000	157,072,742	153,177,925	56,860,146	1.0	12.3	16.3	2.7
22	159,190,000	159,254,703	155,171,713	56,224,508	18.2	1.4	1.3	1.1
23	156,290,000	156,887,491	151,456,714	57,149,453	1.8	1.5	2.4	1.6
24	153,250,000	153,357,713	148,332,475	58,353,869	1.9	2.2	2.1	2.1
25	152,390,000	158,347,271	152,425,203	58,298,810	0.6	3.3	2.8	0.1
26	155,200,000	164,804,630	156,968,586	59,669,588	1.8	4.1	3.0	2.4
27	159,060,000	164,659,461	157,515,753	59,656,912	2.5	0.1	0.3	0.0
28	162,840,000	-	-	-	2.4	-	-	-
29	168,310,000	-	-	-	3.4	-	-	-

17年度、18年度及び21年度決算額には、合併により承継した執行額を含む。

(6)一般会計予算財源内訳

【一般財源、特定財源】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
一 般 財 源	90,353,289	53.7	89,867,943	55.2
特 定 財 源	77,956,711	46.3	72,972,057	44.8
歳 入 合 計	168,310,000	100.0	162,840,000	100.0

特定財源は、国県支出金、市債(一部を除く)などの用途が特定されているもの。

【自主財源、依存財源】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
自 主 財 源	95,063,527	56.5	96,219,524	59.1
依 存 財 源	73,246,473	43.5	66,620,476	40.9
歳 入 合 計	168,310,000	100.0	162,840,000	100.0

依存財源は、各種譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、市債であり、これ以外は自主財源。

【平成29年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕		2 款	総 務 費	
		予 算 額		
		2 9 年 度	2 8 年 度	増 減
		千円	千円	千円
拡	(7)文化活動支援 〔文化課〕 ・高崎音楽祭開催補助金 クラシックやジャズ、ロックなど著名なアーティストの公演で「音楽のある街 高崎」の全国発信に寄与する。今回は日露交歓コンサートを新たに実施する。	223,074	242,815	19,741
		29,000	26,000	3,000
新	・前橋・高崎演劇フェスティバル開催負担金 前橋高崎連携事業として、高崎、前橋で活動する劇団の発表の場と両市民の演劇鑑賞の場を設け、両市の文化度のPR及び都市の魅力向上、賑わいを創出する。	7,620	-	7,620
	(8) 榛名地域スポーツ振興事業 〔スポーツ課〕 地域資源を生かしたスポーツ交流を推進し、多くの人に参加してもらえるよう、イベントの開催を支援する。	39,500	39,500	0
	・榛名山ヒルクライム i n 高崎 平成29年5月20、21日に開催する、榛名山を自転車で登るヒルクライムレース	31,000	31,000	0
	・榛名湖リゾート・トライアスロン i n 群馬 平成29年7月30日に榛名湖で開催する、スイム、バイク、ランの3競技で競うレース	3,500	3,500	0
	・榛名湖マラソン 平成29年9月24日に榛名湖畔で開催するフルマラソン	5,000	5,000	0
拡	(9) 国際スポーツイベント等開催支援 〔スポーツ課〕 ・チアリーディングアジアインターナショナルオープン チャンピオンシップ 平成29年5月13、14日に高崎アリーナで開催するチアリーディングのアジア大会	98,000	32,000	66,000
	・バレーボール男子ワールドリーグ 平成29年6月9日～11日に高崎アリーナで開催する男子バレーボールの国際大会			
	・全日本体操競技種目別選手権大会 平成29年6月24、25日に高崎アリーナで開催する体操競技種目別の全日本大会			
	・ジャパンカップ国際女子ソフトボール大会 i n 高崎 平成29年8月25日～27日に城南野球場で開催する女子ソフトボールの国際大会			

事業名欄の「新」は平成29年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成29年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	2 款	総 務 費	
	予 算 額		
	29年度	28年度	増 減
	千円	千円	千円
<ul style="list-style-type: none"> ・チアリーディング世界選手権大会 平成29年11月11、12日に高崎アリーナで開催するチアリーディングの世界大会 ・全日本体操競技団体選手権大会 平成29年11月24日～26日に高崎アリーナで開催する体操競技団体の全日本大会 ・レスリング女子ワールドカップ 平成30年3月17、18日に高崎アリーナで開催する女子レスリングの国際大会 			

事業名欄の「新」は平成29年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成29年度予算の主要（新規）事業】

事業概要〔担当部署〕		3 款 民生費		
		予 算 額		
		29年度	28年度	増 減
新	(1) シルバーセンター田町運営事業 〔社会福祉課〕 平成29年4月開設予定の多機能型住居内1階にシルバーセンター田町を開設し、様々な世代の市民交流を促し、福祉の増進を図る。	千円 70,344	千円 -	千円 70,344
	新	(2) 子育てなんでもセンター運営事業 〔こども家庭課〕 平成29年4月開設予定の多機能型住居内2階に、子育て支援の拠点として子育てなんでもセンターを開設し、子育てに関する様々な相談への対応や就労支援を行うとともに、気軽に利用できる託児業務等を行う。	93,472	-
拡	(3) 放課後児童健全育成事業 〔こども家庭課〕 放課後クラブを必要とする児童の増加や地域の実情に合わせ、クラブを増設し児童の健全育成環境の充実を図る。	659,445	590,924	68,521
拡	(4) 子育て関連支援事業 〔保育課・教職員課〕 保護者の就労形態の多様化や核家族化の進行による、多様な保育ニーズに対応するため、各種事業を支援する。 ・病児・病後児保育事業 子どもが病気のとき、就労する保護者に代わって子どもを預かる施設を拡充する。また、保育所に通う子どもの体調不良に対応する私立保育所等を引き続き支援する。 病院・公立5施設 75,751 千円 私立保育所等11園 47,410 千円	123,161	115,658	7,503
	拡	・一時預かり保育事業 保護者の疾病等による一時的な保育需要に対応するため、一時預かり保育を実施する私立保育所等を引き続き支援する。(一般型14園分、幼稚園型33園分)	74,351	70,443
	(5) 保育所入所待機解消支援事業 〔保育課〕 年度途中からの保育所への入所が困難な状況を解消するため、予め保育士を雇用し、児童を受け入れた場合にその保育士の人件費の一部を補助する事業を引き続き実施する。	104,920	103,000	1,920
拡	(6) 保育所等施設整備事業 〔保育課〕 待機児童「ゼロ」の継続、保育環境の充実を図るため、公立及び私立保育所等の施設整備を行う。 ・保育所等緊急整備事業費補助金 定員増を目的とした私立保育所等の施設整備を支援する。 施設数：10園 定員：119人増(予定)	407,663	123,707	283,956
	新	・箕郷第五保育園改築調査設計委託料 老朽化した園舎の改築へ向けた、調査設計を行う。	16,000	-

事業名欄の「新」は平成29年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成29年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	3 款		民生費
	予 算 額		
	29年度	28年度	増 減
	千円	千円	千円
(7) 気になる子対策 〔保育課・教職員課〕	57,860	55,900	1,960
保育において支援を必要とする「気になる子」への対応として、保育所、幼稚園及び認定こども園を支援し、保育環境の充実に図る。			
・私立保育所、認定こども園分	40,700 千円		
・私立幼稚園分	17,160 千円		
拡 (8) こども発達支援センター機能の充実 〔こども発達支援センター〕	109,964	103,193	6,771
新たに保健師を1名配置し、保育や教育の現場で緊急の対応が求められている発達障害児に対する支援の更なる充実に図る。			
(9) 老人福祉施設等への整備費補助 〔長寿社会課〕	640,243	470,802	169,441
・老人福祉施設等施設整備費補助金	439,660	453,402	13,742
老人福祉施設等の整備、または大規模修繕をする法人に対し、整備費用の一部を補助する。			
・施設開設準備経費助成事業補助金	200,583	17,400	183,183
老人福祉施設等が開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備等に対して、費用の一部を補助する。			
(10) 介護SOSサービス事業 〔長寿社会課〕	66,000	45,159	20,841
介護や見守りが必要な高齢者の家族の急な困りごとや介護者の急用時にヘルパーが即時に訪問し、または宿泊の場を提供する。介護者の負担軽減や、介護離職防止のため、24時間365日体制で実施する。			
拡 (11) 高齢者等あんしん見守りシステムの拡充 〔介護保険課・障害福祉課〕	270,445	220,445	50,000
ひとり暮らし高齢者等宅への緊急通報装置及び安否確認センサーを備えたあんしん見守りシステムを引き続き設置する。			
また、日常的な行動に不安がある高齢者及び障害者を対象にGPS機器貸与から搜索・保護活動までを包括的に行う。			
拡 (12) 高齢者あんしんセンターの拡充（介護保険特別会計） 〔長寿社会課〕	511,000	301,200	209,800
高齢者人口の増加に対応するため、高齢者あんしんセンターを2拠点増設するとともに、職員体制を充実させ、きめ細やかな高齢者支援を行う。			
箇所数：28箇所（予定）			
新 (13) 地域の居場所活動支援事業（介護保険特別会計） 〔長寿社会課〕	6,720	-	6,720
高齢者が身近な地域で集まることができる場所（居場所）の確保及び活動を支援する。			

事業名欄の「新」は平成29年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成29年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	4 款 衛生費		増減
	予 算 額		
	29年度	28年度	
	千円	千円	千円
(1) 救急医療体制整備事業 〔保健医療総務課〕	250,544	202,087	48,457
救急搬送患者のたらい回しゼロと医療機関への平均収容時間の短縮を目指した救急医療体制を整備する。			
・救急患者受入促進補助金	87,000	87,000	0
救急搬送患者を受入れた救急告示医療機関に対し、受入実績に基づき補助金を交付する。			
・救急医確保等支援補助金	80,000	80,000	0
救急告示医療機関が受入体制強化のために救急医療に対応できる医師を確保した場合の人件費負担を軽減する。			
・脳卒中患者受入体制強化補助金	48,000	-	48,000
市内医療機関の脳卒中専用病室（SCU）のベッド数及び脳疾患救急搬送患者の受入れ数に応じた支援により、脳卒中患者の24時間365日の受入体制強化を図る。			
(2) 小児救急医療体制整備事業 〔保健医療総務課〕	64,000	64,000	0
市内における24時間365日の小児救急医療体制を整備する。			
・小児救急医療体制整備補助金	25,000	25,000	0
（独）国立病院機構高崎総合医療センターにおける小児救急医療体制整備に係る費用に対して補助を行う。			
・夜間小児救急医療体制整備等業務委託	15,000	15,000	0
群馬県小児救急医療支援事業（西毛小児輪番）による当番が市外の医療機関となる日において、市内の夜間小児救急診療体制の整備を委託する。			
・小児救急医確保業務委託	24,000	24,000	0
夜間における小児救急医療体制を整備するため、高崎市医師会に医師の確保等を委託する。			
(3) 夜間医薬品販売体制整備事業 〔保健医療総務課〕	27,000	27,000	0
・夜間薬局運営委託			
市内において24時間365日の医薬品販売体制を整備するため、夜間薬局の運営を委託する。（深夜0:00から翌朝8:00）			
新 (4) (独) 国立病院機構高崎総合医療センター新病棟整備支援 〔保健医療総務課〕	債務負担行為設定	-	
本市の救急医療体制の更なる充実を図るため、（独）国立病院機構高崎総合医療センターにおける診療機能の充実強化に向けた新病棟整備に対して支援を行う。			
（債務負担行為）期 間：平成30年度～平成35年度（6年間）			
限度額：1,200,000千円（200,000千円/年）			

事業名欄の「新」は平成29年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成29年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	4 款		衛生費
	予 算 額		
	29年度	28年度	増 減
	千円	千円	千円
(5) B型肝炎個別予防接種事業 〔保健予防課〕	69,000	-	69,000
平成28年6月に公布された予防接種法の一部改正にあわせ、平成28年10月より定期接種を開始し、B型肝炎による社会的疾病負荷の軽減につなげる。			
(6) 母子健康支援事業 〔健康課・保健予防課〕	149,343	151,600	2,257
・不妊治療特別助成金	2,343	2,600	257
不妊治療の通院費用（交通費）の一部を助成する。 県内 申請1回につき2,000円 県外 申請1回につき10,000円			
・特定不妊治療費助成	122,000	122,000	0
特定不妊治療（体外受精または顕微授精）費用の一部を助成する。（通算6回分まで） 上限額 1回目 30万円 2～3回目 20万円 4～6回目 15万円			
・不妊治療費助成	19,000	19,000	0
一般不妊治療（特定不妊治療を除く）費用に対して、自己負担額の1/2を上限10万円まで、年度内につき1回、通算3回まで助成する。			
・不育症治療費助成	1,500	2,000	500
妊娠するものの、流産や死産を繰り返して結果的に出産に至らない方に対し、産婦人科を標榜する医療機関での検査及び治療費を助成し、経済的負担を軽減する。 上限額 20万円			
・小児慢性特定疾病医療費等特別助成	4,500	6,000	1,500
市独自の基準による医療費の助成や、通院費用の助成等を行うことにより、患者及び家族の負担軽減を図る。			
(7) 歯科健診事業 〔健康課〕	2,400	2,235	165
・20歳の歯科健診委託	1,000	1,005	5
歯科疾患の予防対策として、20歳の若者を対象に歯科健診を実施する。			
拡 ・成人歯科健診委託	1,400	1,230	170
平成29年度より対象年齢を拡大（30歳を追加）して、検診を実施する。 対象年齢 30・40・50・60・70歳			

事業名欄の「新」は平成29年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成29年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕		4 款	衛生費	
		予 算 額		
		29年度	28年度	増 減
		千円	千円	千円
	(8) 各種がん検診事業 〔健康課〕	413,920	377,947	35,973
	各種がん検診を実施し、引き続きがんの早期発見・早期治療を促進する。			
	・子宮がん検診委託	123,700	120,900	2,800
	・乳がん検診委託	68,000	54,000	14,000
	・大腸がん検診委託	95,900	93,200	2,700
	・前立腺がん検診委託	18,300	18,500	200
	・胸部（肺がん・結核）検診委託	35,000	41,200	6,200
	【胃がん検診関連事業】	73,020	50,147	22,873
	内視鏡検診の追加及び各種検診の対象者を拡大することにより、胃がんの早期発見・早期治療を促進する。			
新	・胃がん（内視鏡）検診委託	43,920	-	43,920
拡	・胃がん（バリウム）検診委託	20,600	45,600	25,000
拡	・胃がんリスク（ABC）検診委託 （40歳から70歳の5歳間隔 40・45歳及び50歳以上）	7,000	3,600	3,400
	・ピロリ検診委託 （20歳から35歳までの5歳間隔 20歳以上）	1,500	947	553
新	(9) 高齢者の集団検診受診支援事業 〔健康課〕	4,000	-	4,000
	地域の集団検診会場へ行くことが困難な70歳以上の高齢者に対して、会場までのタクシー料金の一部を補助し、受診を促すとともに健康増進を図る。 上限額 片道1,000円、往復2,000円			
	(10) 高浜クリーンセンター建替事業 〔環境施設整備室〕	16,349	68,617	52,268
	平成34年度の供用開始に向け、発注仕様書等を作成する。			
	・発注仕様書等作成支援業務委託（平成28～29年度）			
	平成28年度 5,775千円			
	平成29年度 13,475千円			
	【周辺整備関連】			
	・下里見運動広場（仮称）整備（整備工事等）	62,679	5,010	57,669
	下里見運動広場（仮称）は、高浜テニスコート代替施設を含む。 （総務費で計上）			
	・高浜長寿センター整備（建設工事等） （民生費で計上）	226,800	17,100	209,700
	・中里見公園（仮称）整備（測量、整備工事）	65,440	-	65,440
	中里見公園（仮称）は、高浜ゲートボール場代替施設を含む。 （土木費で計上）			
	・久留馬公民館（仮称）整備（設計、地質調査等） （教育費で計上）	12,930	30,341	17,411

事業名欄の「新」は平成29年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成29年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	6 款 農林水産業費		
	予 算 額		
	29年度	28年度	増 減
<p>(1) 農業者新規創造活動事業補助金 【農林課】</p> <p>新品種・新商品の開発や、商工業者と連携した6次産業化の推進のほか、市内産農畜産物である「高崎そだち」の販路拡大に向け、農業分野で挑戦する市民を総合的に支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化推進事業補助 生産から加工、流通・販売まで取り組む活動費や商工業者と連携した商品開発に係る経費に対して補助を行う。 ・ブランド商品開発事業補助 地域に適した新品種や新商品の開発及び普及宣伝活動に係る経費に対して補助を行う。 ・高崎そだち情報サイト活用事業補助 「高崎そだち」をPRするため、民間事業者が運営する情報サイト等に出店した際に係る経費に対し補助を行う。 ・地元産農畜産物消費拡大促進補助 都市農村交流イベント等に参加し、「高崎そだち」を広くPRする団体に対し補助を行う。 ・高崎農業の将来を考える研究補助 高崎市の農業の将来について考察するための調査、研究に係る経費に対し補助を行う。 ・農畜産物販路拡大研究事業補助 高崎産農畜産物のさらなる販路の拡大を図るため「高崎の食」を通じた様々なPR事業や販路拡大に資する調査・研究に係る経費に対し補助を行う。 	千円 150,000	千円 150,000	千円 0
<p>(2) ぐんま緑の県民基金事業 【農林課】</p> <p>ぐんま緑の県民基金補助金を活用し、竹林・里山林の整備や森林環境教育など、各種事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉淵親子自然体験ツアー 530 千円 ・竹林整備事業 14,750 千円 ・里山林整備事業 750 千円 ・ぐんま緑の県民基金事業補助金 3,699 千円 	19,729	25,702	5,973
<p>(3) 有害鳥獣対策事業 【農林課】</p> <p>野生鳥獣による農林作物への食害等の被害に対し、防除と捕獲の両面から対策を実施する。捕獲については各地域の猟友会を基に実施隊を編成し捕獲活動を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲業務委託料 市内5地域の猟友会に捕獲及び処分業務を委託する。 ・里山元気再生事業補助金 竹やぶ等に緩衝帯を設ける地域活動に対して補助するほか、里山の下草刈等の整備を行うことにより、野生鳥獣が出没しづらい環境を整備する。 	29,706	29,681	25

事業名欄の「新」は平成29年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成29年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	7 款		商 工 費
	予 算 額		
	29年度	28年度	増 減
	千円	千円	千円
(1) 中小企業経営安定化助成金 〔商工振興課〕 中小企業の経営基盤の安定化を図るため、決算状況に応じて事業所税の納付額に対し助成する。また、赤字企業については助成期間を1年延長し、引き続き助成する。 29年度予算の助成対象期間 ・赤字企業 平成29年1月決算～平成29年12月決算 全額 ・黒字企業 平成29年1月決算～平成29年6月決算 3/4	840,000	840,000	0
拡 (2) 企業スポーツ等振興支援金 〔商工振興課〕 本市を本拠地とし、本市のスポーツ振興やPRに寄与する活動を行うスポーツチームを有する企業等に対して支援を行う。	75,000	65,000	10,000
(3) まちなか商店リニューアル助成金 〔商工振興課〕 魅力ある商店づくりを支援するため、「店舗の改装」や「備品の購入」に要する費用の一部を引き続き助成する。 ・補助率 1/2（補助上限額 1,000千円）	300,000	350,000	50,000
(4) 商店街空き店舗活用支援事業補助金 〔商工振興課〕 中心市街地の空き店舗の解消、商店街の活性化を図るため、店舗の改装や賃借料等に係る経費に対し補助を行う。	16,000	17,400	1,400
新 (5) 高崎マルシェ等支援事業補助金 〔産業政策課〕 平成29年度にオープン予定の高崎オーパ（仮称）で、高崎産の食や物産を広告宣伝し、情報発信するため、1階に高崎マルシェ、7階に開運たかさき食堂を開店する経費やテナント料、運営等に係る費用に対し補助を行う。	149,688	-	149,688
(6) 高崎シティプロモーション事業 〔産業政策課〕 都内のイベント会場にて、高崎のシティプロモーションを行い、産業、文化、芸術及び観光等を広く発信することにより本市の知名度やブランド力を向上させ、ビジネス誘致に繋げる活動に対し補助を行う。	30,000	30,000	0
(7) 企業誘致のための奨励金 〔産業政策課〕 市内への企業誘致の促進や、市内企業の定着を推進するため、各種奨励金を交付する。 ・産業立地振興奨励金 240,424 千円 市内全域に立地する企業に対し、奨励金を交付（施設設置、雇用促進、緑化推進） ・ビジネス立地奨励金 145,221 千円 高崎操車場跡地、高崎市中心市街地活性化区域内に立地する企業に対し、奨励金を交付（事業用地取得、施設設置、雇用促進、上下水道使用料、緑化推進、地球環境・省電力設備設置）	385,645	1,003,741	618,096

事業名欄の「新」は平成29年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成29年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕		7 款	商 工 費	
		予	算 額	
			29年度	28年度
新	(8) 高崎ブランド推進事業 〔観光課〕 県外で開催されるイベントに出展することで高崎のブランドづくりを推進する。 ・高崎の食発信事業 63,000 千円 ふるさと祭り東京出展事業 高崎ブランドPRイベント出店者支援事業 開運たかさき食堂イベント開催事業 食博覧会大阪出展事業 ・高崎スイーツフェア開催事業 15,000 千円 「スイーツ」をテーマにイベントを開催し、高崎の和菓子職人などが製作する「高崎スイーツ」を情報発信力のあ る首都圏等で広くPRする。	千円 78,000	千円 47,000	千円 31,000
	(9) まつり等開催補助金 〔観光課〕 本市への誘客や地域の活性化を図るため、各種まつりに対する補助を一部拡大して引き続き実施する。 ・高崎まつり補助金 40,000 千円 ・高崎だるま市開催補助金 9,000 千円 だるま市を元日、2日に開催し、「新年に日本で最初のだるま市」として全国に発信することで、中心市街地の活性化につなげる。	49,000	39,000	10,000
	拡 (10) 高崎駅観光案内所管理運営事業 〔観光課〕 これまで市と群馬県が別々に行っていた高崎駅構内の観光案内業務について、市で一本化して行うことで観光案内所の機能の充実を図る。	11,268	966	10,302

事業名欄の「新」は平成29年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成29年度予算の主要（新規）事業】

事業概要〔担当部署〕	8 款		土木費
	予 算 額		
	29年度	28年度	増 減
	千円	千円	千円
(1) 建築物等耐震化促進事業 【建築指導課】	99,254	-	99,254
耐震性の低い建築物などの倒壊を防ぐため、木造建築物の耐震診断、改修及び塀・屋根などの改修工事費の一部を助成する。			
・木造住宅耐震診断委託	1,854 千円		
・建築物等耐震化促進補助金	97,400 千円		
(2) 道路橋りょう維持事業 【道路維持課】	620,000	620,000	0
・道路補修工事	400,000 千円		
・支所地域維持補修工事	120,000 千円		
・生活道路緊急舗装工事	100,000 千円		
道路上の危険な穴凹を早期に発見し、迅速に対応する。			
(3) 道路橋りょう新設改良事業 【土木課】	1,335,821	1,465,016	129,195
・道路整備	800,796 千円		
道路新設改良舗装工事		鼻高上之原線ほか98路線	
烏川上流築堤事業負担金		国の築堤整備に併せて樋管増径分を負担	
霊亀橋架替工事負担金		国の架替工事に併せて設置する歩道分を負担	
榛名-225号線（9,300千円）		測量、設計、地質調査など	
・用排水路整備	192,400 千円		
用排水路新設改良工事		金ヶ崎水路ほか13か所	
雨水対策工事		飯玉排水路ほか11か所	
・橋りょう長寿命化	74,100 千円		
事業期間	平成24～33年度		
総事業費	1,310,000千円		
進捗率（平成28年度末見込）	28.2%		
・烏川橋架替	80,063 千円		
事業期間	平成21～29年度		
総事業費	560,000千円	L=49m	
進捗率（平成28年度末見込）	72.9%		
・坂口・中奥平線	5,000 千円		
事業期間	平成22～30年度		
総事業費	200,000千円	L=490m	
進捗率（平成28年度末見込）	63.9%		
・下長根・宿1号線	34,000 千円		
事業期間	平成24～31年度		
総事業費	220,000千円	L=550m	
進捗率（平成28年度末見込）	91.8%		
・歩道改良	69,509 千円		
吉井-馬庭・岩井2号線		L=450m	
群馬-105号線		L=70m	
箕郷-4-126号線		L=420m	

事業名欄の「新」は平成29年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成29年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款 土 木 費		
	予 算 額		
	29年度	28年度	増 減
	千円	千円	千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ C - 1 0 0 1号線歩道橋整備 55,653 千円 事業期間 平成27～29年度 総事業費 125,000千円 L=170m 進捗率（平成28年度末見込） 48.5% ・ 白川橋整備 14,000 千円 事業期間 平成28～33年度 総事業費 373,000千円 L=130m 進捗率（平成28年度末見込） 1.4% ・ 橋りょう耐震補強 10,300 千円 事業期間 平成29～38年度 総事業費 600,000千円 			
<p>（4）小学校周辺道路等の交通安全対策整備 〔管理課・地域交通課〕</p> <p>小学校周辺の通学路等に、通過する車両の速度抑制を促す路面段差やグリーンベルト、カーブミラーや標識などを設置し、児童や歩行者の安全を守る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校周辺道路交通安全対策工事 12,000 千円 ・ グリーンベルト整備工事 30,000 千円 ・ 交通安全施設整備工事 130,000 千円 	172,000	152,000	20,000
<p>（5）新町駅エレベーター整備事業 〔都市施設課〕</p> <p>新町駅のバリアフリー化を促進するため、駅構内のエレベーター設置に係る詳細設計を行う。</p>	33,000	20,000	13,000
<p>（6）街路事業 〔都市施設課〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 浜川運動公園通り線（仮称） 238,288 千円 事業期間 平成29～31年度 総事業費 1,400,000千円 L=1,370m W=15m ・ 宿横手大沢線（第三工区） 20,401 千円 事業期間 平成25～30年度 総事業費 860,000千円 L=400m W=18m 進捗率（平成28年度末見込） 15.4% ・ 矢中下斎田線（第二工区） 14,000 千円 事業期間 平成26～31年度 総事業費 1,160,000千円 L=810m W=18m 進捗率（平成28年度末見込） 2.5% ・ 堤下線 52,572 千円 事業期間 平成20～29年度 総事業費 410,000千円 L=400m W=12m 進捗率（平成28年度末見込） 57.7% ・ 県道事業（前橋長瀬線ほか） 539,300 千円 	864,561	1,035,794	171,233

事業名欄の「新」は平成29年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成29年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款	土木費	
	予	算 額	
	29年度	28年度	増 減
	千円	千円	千円
(7) 高崎駅周辺ペDESTリアンデッキ等整備 〔都市施設課〕 駅周辺で整備が進められている高崎文化芸術センター(仮称)や高崎オーパ(仮称)などの大型商業施設の開業に合わせ、まち中の回遊性の向上や車両のスムーズな運行を図るため、ペDESTリアンデッキ(空中歩行者回廊)を整備する。 併せて、西口駅前広場の再編成整備を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 駅西口ペDESTリアンデッキ 883,800 千円 事業期間 平成26～29年度 総事業費 1,810,000千円 ・ 駅東口ペDESTリアンデッキ 968,400 千円 事業期間 平成28～30年度 総事業費 2,580,000千円 ・ 西口駅前広場 166,000 千円 事業期間 平成28～29年度 総事業費 191,000千円 	2,018,200	880,000	1,138,200
(8) 高崎駅東口周辺市街地再開発事業 〔市街地整備課〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高崎駅東口栄町地区 176,000 千円 ・ 高崎駅東口第九地区 390,400 千円 	566,400	416,800	149,600
(9) 土地区画整理事業 〔市街地整備課・区画整理課〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 駅東口周辺第二 3,131 千円 事業期間 昭和60～平成34年度(予定) 総事業費 10,829,000千円 17.1ha 進捗率(平成28年度末見込) 99.4% ・ 新町駅前第二 10,760 千円 事業期間 昭和61～平成34年度 総事業費 4,436,000千円 13.7ha 進捗率(平成28年度末見込) 87.0% ・ 城東 11,325 千円 事業期間 昭和53～平成33年度 総事業費 7,325,000千円 82.0ha 進捗率(平成28年度末見込) 93.8% ・ 石原東 4,853 千円 事業期間 昭和56～平成32年度 総事業費 3,263,000千円 40.1ha 進捗率(平成28年度末見込) 97.1% ・ 浜尻北 31,059 千円 事業期間 平成10～31年度 総事業費 2,500,000千円 8.4ha 進捗率(平成28年度末見込) 87.4% ・ 上中居 21,165 千円 事業期間 平成13～30年度 総事業費 4,614,000千円 9.4ha 進捗率(平成28年度末見込) 98.0% 	1,770,612	1,780,619	10,007

事業名欄の「新」は平成29年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成29年度予算の主要（新規）事業】

事業概要〔担当部署〕	8 款		土木費
	予 算 額		
	29年度	28年度	増 減
	千円	千円	千円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅西口周辺 63,461 千円 事業期間 昭和55～平成34年度 総事業費 20,610,650千円 17.8ha 進捗率（平成28年度末見込） 98.8% ・ 倉賀野駅北 99,650 千円 事業期間 平成7～38年度 総事業費 3,828,000千円 17.5ha 進捗率（平成28年度末見込） 56.4% ・ 高崎操車場跡地周辺 493,123 千円 事業期間 平成9～36年度 総事業費 17,229,000千円 75.3ha 進捗率（平成28年度末見込） 50.3% ・ 群馬中央第二 365,646 千円 事業期間 平成9～45年度 総事業費 13,420,000千円 72.0ha 進捗率（平成28年度末見込） 37.3% ・ 組合施行の土地区画整理事業に係る経費 405,600 千円 新保・日高 進捗率（平成28年度末見込） 88.0% 菅谷高畑 進捗率（平成28年度末見込） 82.2% 			
<p>(10) 高崎文化芸術センター（仮称）建設事業〔都市集客施設整備室〕</p> <p>上信越や北関東を代表する文化芸術施設として、また「音楽のある街高崎」の新しいシンボルとして、多様なジャンルの音楽や舞台芸術を「鑑賞・創造・情報発信」する拠点となる高崎文化芸術センターを整備する。</p> <p>事業期間 平成23～30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設等工事 11,607,369 千円 ・ 舞台照明・音響設備工事 996,800 千円 ・ 付帯設備工事 30,240 千円 	12,855,607	1,079,328	11,776,279
<p>(11) スマートIC周辺整備事業〔産業・流通基盤整備室〕</p> <p>産業集積拠点として良好な新市街地の形成を推進するため、高崎スマートIC周辺の井野川橋りょうや通学路の歩道を整備し、河川による地域分断の解消と歩行者の安全対策等を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺整備工事（井野川2号橋築造、通学路歩道築造等） 	274,372	458,666	184,294
<p>(12) 烏川かわまちづくり整備〔公園緑地課〕</p> <p>烏川周辺の賑わいを創出するため、烏川左岸の川岸を活用し地元の飲食業等に開放する水辺スポット整備に着手する。</p> <p>併せて、右岸堤防上に休憩施設及び案内板等を整備する。</p> <p>事業期間 平成28～32年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 整備工事 ・ 烏川・食と遊びのフェスティバル開催 	54,995	31,195	23,800

事業名欄の「新」は平成29年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成29年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	8 款		土 木 費
	予 算 額		
	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減
	千円	千円	千円
(13) 観音山公園（カッパピア跡地）整備・運営 【公園緑地課】 子どもからお年寄りまで多くの市民が交流し、憩える公園として遊具やプールを整備する。 ・整備工事（ケルナー幼児用遊具、トイレ、園路など） ・初度調弁費 ・ケルナー広場管理委託 ・プール管理運営委託	170,570	460,420	289,850
(14) 吉井中央公園（仮称）整備 【公園緑地課】 吉井地区の中心市街地の住民が災害時等に速やかに避難できるよう、防災機能を備えた公園や野球場を整備する。 事業期間 平成24年度～ ・造成工事、水道管布設工事負担金	180,813	212,357	31,544
(15) 浜川運動公園拡張整備事業 【都市施設課】 緑とスポーツによる市民の交流と創造の場として、また災害時における避難地、救急活動や物資集積・配給基地などの復興事業の拠点として、浜川運動公園の拡張整備を行う。 29年度では、ソフトボール場及びテニスコートの整備に着手する。 事業期間 平成27年度～ ・ソフトボール場整備工事（2面） 600,000 千円 ・テニスコート整備工事（8面） 320,000 千円 ・整地工事、用地買収費、文化財発掘経費	1,713,341	921,494	791,847
新 (16) 多機能型住居内の住宅の運営 【建築住宅課】 多機能型住居（田町）の7～10階の住宅部分に、介護士、保育士、看護師及びそれを目指す学生などを対象とした市管理の住宅を設置することにより、これからの高崎の福祉を担う人材を確保する。 ・借上料等	120,253	-	120,253
(17) 住環境改善助成金 【建築住宅課】 住宅の居住環境改善や長寿命化による有効利用と併せて、市内業者の施工による地域経済活性化などを図るため、居住する住宅の改修等に係る経費への助成を引き続き実施する。	100,000	100,000	0
(18) 空き家緊急総合対策助成金 【建築住宅課】 全国で問題となっている空き家に対する総合的かつ効果的な支援策として、老朽化した危険空き家の解体費や、サロン、事務所・店舗または居住目的のための空き家改修費等に係る経費への助成を引き続き実施する。	100,000	100,000	0

事業名欄の「新」は平成29年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成29年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	9 款	消 防 費	
	予	算 額	
	29年度	28年度	増 減
新 (1) 防災情報放送システム整備事業 〔防災安全課〕 防災無線が未整備の旧高崎地域の一部及び浸水想定区域が変更された新町地域において、インターネット回線を利用した情報放送システムを整備する。	千円 62,000	千円 -	千円 62,000
(2) 避難場所案内板更新事業 〔防災安全課〕 老朽化等により表示が不明瞭な案内板の更新を引き続き実施する。	5,000	5,000	0
拡 (3) 自主防災組織支援の拡充 〔防災安全課〕 ・自主防災組織設置補助金 町内会を単位として組織する「自主防災組織」の結成時に、活動に必要な資機材の購入費補助の上限を増額することにより、結成の促進につなげる。 上限額 100,000円 200,000円 ・自主防災訓練活動補助金 「自主防災組織」が実施する防災訓練に係る経費補助の上限を増額することにより、防災訓練の促進及び防災意識の向上につなげる。 上限額 30,000円 100,000円	10,000 4,000 6,000	4,000 2,000 2,000	6,000 2,000 4,000
拡 (4) 届出避難所登録制度開始等に伴う救援物資の充実 〔防災安全課〕 町内会や自主防災組織が公民館等を避難所として事前登録できる制度を開始したほか、災害時の対応強化のため、市で備蓄する救援物資等を充実する。	9,000	7,000	2,000
(5) 防災訓練事業 〔防災安全課〕 災害対策基本法に基づき、2年に1度総合防災訓練を実施する。	4,200	-	4,200

事業名欄の「新」は平成29年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成29年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	10 款	教 育 費	
	予	算 額	
	29年度	28年度	増 減
拡 (1) 英語教育指導事業 【学校教育課】 児童生徒の英語力向上を図るために、平成29年度より市内の全小中学校にALT(外国語指導助手)を配置し、英語教育の早期化、教科化に取り組む。 ・ALT雇用人数 平成27年度 41人 平成28年度 62人(21人増) 平成29年度 84人(22人増)	千円 348,824	千円 254,569	千円 94,255
拡 (2) スクールソーシャルワーカー活用事業 【学校教育課】 不登校対策として社会福祉面から問題を抱えている児童生徒とその家族等への支援を行う。 学校・家庭・関係機関等が連携して支援できるように、連絡・調整を行うスクールソーシャルワーカーの人員を増やし、支援の強化を図る。 ・スクールソーシャルワーカー雇用人数 平成29年度 5人(1人増)	13,744	11,114	2,630
(3) 学力アップ推進事業 【学校教育課】 地域や保護者と連携し、児童生徒の学力向上を目指した取組を各学校区単位で行う。放課後や土曜日等を活用した学習会を開催し、算数・数学・英語を中心に基礎的、基本的な内容について学び、児童生徒の学習意欲の向上等を図る。	44,000	51,214	7,214
拡 (4) 学校施設維持補修等工事の拡充 【教育総務課・健康教育課】 学校施設の老朽化に伴い、各所改修工事および維持補修工事を重点的に行う。 ・屋上防水工事(下里見小、倉賀野小、豊岡小 111,400 千円 八幡中、豊岡中、片岡中) ・教室床改修工事(北小、佐野小、入野小) 40,000 千円 ・プール改修工事(佐野小、新町第二小) 37,000 千円 ・トイレ洋式化工事(小学校40基、中学校20基) 30,000 千円 ・その他改修工事等 67,000 千円 ・給食ボイラー改修工事(群馬給食センター) 9,300 千円 ・その他維持補修工事 小学校 95,000 千円 中学校 52,000 千円	441,700	420,700	21,000
(5) 学校校舎等建設事業 【教育総務課】 老朽化した校舎を改築し、児童・生徒の安全を確保し、教育環境を改善する。 ・箕輪小学校校舎建設 229,174 千円 ・高南中学校校舎建設 1,268,251 千円	1,497,425	1,655,352	157,927

事業名欄の「新」は平成29年度新規事業、「拡」は拡大事業

【平成29年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	10 款		教 育 費
	予 算 額		
	29年度	28年度	増 減
	千円	千円	千円
(6) 上野三碑「世界の記憶」登録推進事業 【文化財保護課】 平成29年夏のユネスコ「世界の記憶」の登録に向け広報活動及び登録決定後の周知啓発を行う。	14,551	29,858	15,307
新 (7) 榛名神社保存修理事業補助 【文化財保護課】 榛名神社の本殿など国の重要文化財建造物の修復事業に対して補助する。	10,000	-	10,000
(8) 史跡の保存整備及び発掘調査 【文化財保護課】 貴重な史跡を保存し、市民共有の文化遺産として広く活用できるよう整備を行う。 また、遺跡の記録保存のため発掘調査を実施する。			
・日高遺跡 国指定史跡 弥生時代の水田・住居・墓を含む集落遺跡 JR上越線南側の排水設備工事を行う。	20,039	21,544	1,505
・箕輪城跡 国指定史跡 中世（15世紀後半頃）築城の城郭（平山城） 本丸土塁の復元工事を行う。	53,289	56,783	3,494
・北谷遺跡 国指定史跡 古墳時代（5世紀後半頃）築造の豪族居館跡 史跡地の公有地化を行う。	95,105	90,321	4,784
・多胡碑周辺遺跡 多胡碑周辺に推定される古代多胡郡の郡衙跡 発掘調査及び正倉院部分の総括報告書を作成する。	10,834	10,525	309
・上野国分尼寺跡 国府地区に推定される上野国分尼寺の遺構確認を目的とした発掘調査を行う。	6,003	5,501	502
拡 (9) 給食費収納対策事業 【健康教育課】 給食費の滞納の縮減及び未納の発生を抑制するため、収納対策を強化する。	6,534	1,864	4,670
・弁護士報償金 1,000 千円 ・未納学校給食費催告業務委託料 5,184 千円			
新 (10) 榛名林間学校榛名湖荘運営事業 【健康教育課】 市内小学校の児童を対象に、新潟県笠島で実施していた臨海学校に替わり、平成29年度より榛名湖畔で林間学校を実施する。	92,077	-	92,077
拡 (11) 高崎経済大学の運営支援 【企画調整課】 学生の海外留学、まちなか教育活動センターの運営を引き続き実施するほか、平成29年4月より国際学科を開設する高崎経済大学の運営を支援する。また、創立60周年を迎える同大学の記念事業に対し、補助を行う。	350,000	300,000	50,000
・大学運営費交付金 347,000 千円 ・創立60周年記念事業補助金 3,000 千円			

事業名欄の「新」は平成29年度新規事業、「拡」は拡大事業

国民健康保険事業特別会計予算

歳入

科 目	29年度	28年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 国民健康保険税	8,395,452	8,733,757	338,305	3.9
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 国庫支出金	8,657,757	8,705,947	48,190	0.6
4 療養給付費等交付金	478,657	1,199,607	720,950	60.1
5 前期高齢者交付金	10,553,829	9,919,187	634,642	6.4
6 県支出金	2,254,935	2,219,186	35,749	1.6
7 共同事業交付金	9,934,860	9,609,428	325,432	3.4
8 財産収入	483	575	92	16.0
9 繰入金	3,636,792	3,688,160	51,368	1.4
10 繰越金	2	2	-	-
11 諸収入	205,186	165,070	40,116	24.3
歳入合計	44,117,954	44,240,920	122,966	0.3

歳出

科 目	29年度	28年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	457,058	445,226	11,832	2.7
2 保険給付費	26,457,168	26,850,379	393,211	1.5
3 後期高齢者支援金等	4,904,120	5,074,929	170,809	3.4
4 前期高齢者納付金等	17,768	2,570	15,198	591.4
5 老人保健拠出金	154	196	42	21.4
6 介護納付金	1,875,970	1,779,687	96,283	5.4
7 共同事業拠出金	9,934,870	9,609,448	325,422	3.4
8 保健事業費	327,882	332,245	4,363	1.3
9 基金積立金	483	575	92	16.0
10 公債費	500	500	-	-
11 諸支出金	41,981	45,165	3,184	7.0
12 予備費	100,000	100,000	-	-
歳出合計	44,117,954	44,240,920	122,966	0.3

1. 加入世帯数・被保険者数

	加入世帯数		被保険者数	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
一般	52,308世帯	53,158世帯	86,609人	91,010人
退職者	1,029世帯	2,625世帯	1,429人	3,478人
計	53,337世帯	55,783世帯	88,038人	94,488人

2. 国民健康保険税率

	医療分		後期高齢支援金分		介護分	
	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度
所得割	6.8%	6.8%	1.8%	1.8%	2.0%	2.0%
資産割	10.0%	10.0%	-	-	-	-
均等割	25,000円	25,000円	7,400円	7,400円	9,400円	9,400円
平等割	23,500円	23,500円	5,800円	5,800円	6,100円	6,100円
課税限度額	540,000円	540,000円	190,000円	190,000円	160,000円	160,000円

3. 保険基盤安定制度

低所得者の国保税負担を軽減するとともに、国保の財政基盤を安定させるため、国保税軽減相当額を公費で負担する（軽減分）ほか、軽減対象者数に応じて平均国保税の一定割合を公費で負担する（支援分）。

・軽減分（負担割合：県3/4・市1/4）

	平成29年度	平成28年度
7割軽減	加入世帯の所得 33万円以下	加入世帯の所得 33万円以下
5割軽減	33万円 + (27万円 × 被保険者数) 以下	33万円 + (26.5万円 × 被保険者数) 以下
2割軽減	33万円 + (49万円 × 被保険者数) 以下	33万円 + (48万円 × 被保険者数) 以下

・支援分（負担割合：国1/2・県1/4・市1/4）

	軽減世帯の一般被保険者1人あたりの支援額
7割軽減	1人あたり平均国保税算定額の15%
5割軽減	14%
2割軽減	13%

4. 国民健康保険制度

・自己負担割合

0歳～	就学～	70歳～74歳
2割	3割	2割(3割)

S19.4.1以前生まれの人は国の経過措置により1割
()内は現役並み所得者

・自己負担限度額（70歳未満）

	自己負担限度額
上位所得者	252,600円 + [(総医療費 - 842,000円) × 1%] (140,100円)
	167,400円 + [(総医療費 - 558,000円) × 1%] (93,000円)
一般	80,100円 + [(総医療費 - 267,000円) × 1%] (44,400円)
	57,600円 (44,400円)
非課税世帯	35,400円 (24,600円)

()内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担限度額

・自己負担限度額（70～74歳）

	外来限度額（個人毎）	外来 + 入院限度額（世帯毎）
現役並み所得者	44,400円 【57,600円】	80,100円 + [(実際にかかった医療費 - 267,000円) × 1%] (44,400円)
一般	12,000円 【14,000円】 【年間限度額144,000円】	44,400円 【57,600円】 【過去1年間の4回目以降限度額44,400円】
低所得者	8,000円	24,600円
低所得者		15,000円

()内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担限度額

【 】は平成29年8月施行予定

・高額医療・高額介護合算制度

国民健康保険と介護保険の両方に自己負担がある場合、その両方の自己負担額を合算して、一定の限度額を超える自己負担については、高額介護合算療養費として支給する。

・自己負担限度額（70歳未満）

	国保 + 介護保険
上位所得者	2,120,000円
	1,410,000円
一般	670,000円
	600,000円
低所得者	340,000円

・自己負担限度額（70～74歳）

	国保 + 介護保険
現役並み所得者	670,000円
一般	560,000円
低所得者	310,000円
低所得者	190,000円

5 . 出産育児一時金 支給限度額：42万円

6 . その他

- ・ 特定健診、特定保健指導、人間ドック助成、保養施設利用助成など引き続き実施
- ・ 特定健診の診査項目に独自項目（クレアチニン・尿酸）を含む

介護保険特別会計予算

歳入

科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 保 険 料	7,304,497	7,173,712	130,785	1.8
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 国庫支出金	7,417,205	7,074,128	343,077	4.8
4 支払基金交付金	8,749,793	8,467,388	282,405	3.3
5 県支出金	4,568,319	4,392,069	176,250	4.0
6 財産収入	1	1	-	-
7 繰 入 金	4,579,196	4,408,284	170,912	3.9
8 繰 越 金	1	1	-	-
9 諸 収 入	1,592	1,586	6	0.4
歳 入 合 計	32,620,605	31,517,170	1,103,435	3.5

歳出

科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	457,123	464,317	7,194	1.5
2 保険給付費	30,216,054	29,472,922	743,132	2.5
3 保健福祉事業費	1,000	1,000	-	-
4 地域支援事業費	1,771,937	1,405,440	366,497	26.1
5 基金積立金	1	1	-	-
6 公 債 費	68,489	68,489	-	-
7 諸支出金	6,001	5,001	1,000	20.0
8 予 備 費	100,000	100,000	-	-
歳 出 合 計	32,620,605	31,517,170	1,103,435	3.5

1. 第1号被保険者(65歳以上)数 101,934人 (28年度 100,566人・27年度 99,199人)

2. 第6期介護保険計画(平成27~29年度)保険料

所得段階	基 準	負担率	保険料	
第1段階	・老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税 ・生活保護受給者 ・世帯全員が市民税非課税で本人の合計所得+年金収入が80万円以下	45%	33,400円	
第2段階	世帯全員が市民税非課税	本人の合計所得+年金収入が80万円超120万円以下	65%	48,300円
第3段階		本人の合計所得+年金収入が120万円超	75%	55,800円
第4段階	本人が市民税非課税で、他の世帯員が課税	本人の合計所得+年金収入が80万円以下	80%	59,500円
第5段階		本人の合計所得+年金収入が80万円超	100%	74,400円
第6段階	本人が市民税課税	本人の合計所得が120万円未満	120%	89,200円
第7段階		本人の合計所得が120万円以上190万円未満	125%	93,000円
第8段階		本人の合計所得が190万円以上290万円未満	145%	107,800円
第9段階		本人の合計所得が290万円以上330万円未満	150%	111,600円
第10段階		本人の合計所得が330万円以上410万円未満	175%	130,200円
第11段階		本人の合計所得が410万円以上770万円未満	185%	137,600円
第12段階	本人の合計所得が770万円以上	200%	148,800円	

3. 保険給付費の負担割合

	国	県	市	第1号被保険者保険料	支払基金交付金
在宅サービスに係る給付費	25%	12.5%	12.5%	22%	28%
施設等サービスに係る給付費	20%	17.5%	12.5%	22%	28%

4. 地域支援事業

高齢者あんしんセンターの拡充

高齢者の人口増加や地域の実情に合わせ、高齢者あんしんセンターを26箇所から28箇所(予定)に拡充するとともに、人員体制を更に充実することにより、地域に密着したきめ細やかな相談・訪問を行う。

地域の居場所活動支援

高齢者等の社会的孤立感の解消、心身の健康維持増進及び要介護状態の予防、並びに地域での支え合い体制の確立を図ることを目的に、高齢者が身近な地域で集まることができる場所(居場所)を確保し、活動を支援するための補助を行う。

負担割合	国	県	市	第1号被保険者保険料	支払基金交付金
総合事業	25%	12.5%	12.5%	22%	28%
包括的支援事業	39%	19.5%	19.5%	22%	-

5. その他

・財政安定化基金への償還(公債費)

平成26年度の介護保険法第147条に基づく県の財政安定化基金の貸付金は、第6期計画期(平成27~29年度)にすべて償還する。償還金は保険料等を財源とする。

牛伏ドリームセンター事業特別会計予算

歳入

科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	43,616	41,410	2,206	5.3
2 繰入金	47,798	50,183	2,385	4.8
3 繰越金	1	1	-	-
4 諸収入	30,212	29,330	882	3.0
歳入合計	121,627	120,924	703	0.6

歳出

科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業費	119,527	118,824	703	0.6
2 公債費	100	100	-	-
3 予備費	2,000	2,000	-	-
歳出合計	121,627	120,924	703	0.6

事業費の内訳（主なもの）

・ 施設運営経費	職員人件費（2人）	18,328 千円
	嘱託人件費（1人）	2,626 千円
	光熱水費	21,060 千円
	賄材料費	16,225 千円
	委託料（施設維持管理等）	15,294 千円
	使用料・賃借料（機器借上等）	762 千円

施設の概要

・ 宿泊定員：72名（和[5名]4室、洋[2名]12室、洋[4名]7室）	
・ 利用実績（平成27年度）	宿泊利用 4,688 人 休憩利用 39,328 人

・ 料金体系（主なもの）

区 分			市民		市民以外		利用時間
宿泊	1泊2食付	3歳以上中学生以下	5,400 円	6,480 円			宿泊開始日の15時から終了日の10時まで
		上記以外（3歳未満を除く）	6,480 円	7,560 円			
	1泊朝食付（3歳未満を除く）	4,620 円					
休憩	60歳以上		1回 200 円	1回 300 円			
	上記以外（3歳未満を除く）		1回 410 円	1回 610 円			

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

歳入

科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 貸付事業収入	30,623	28,184	2,439	8.7
2 繰入金	13,427	5,931	7,496	126.4
3 繰越金	14,665	27,719	13,054	47.1
4 諸収入	3	3	-	-
5 市債	15,000	-	15,000	皆増
歳入合計	73,718	61,837	11,881	19.2

歳出

科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業費	73,718	61,837	11,881	19.2
歳出合計	73,718	61,837	11,881	19.2

事業費の内訳（主なもの）

・ 資金貸付事業	母子福祉資金貸付金	59,669 千円
	父子福祉資金貸付金	3,784 千円
	寡婦福祉資金貸付金	4,338 千円

1. 趣 旨 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉の増進を目的として貸付を行う制度（根拠法令：母子及び父子並びに寡婦福祉法）
2. 貸付対象者 母子家庭の母（配偶者のない女子で、20歳未満の子を扶養しているもの）
父子家庭の父（配偶者のない男子で、20歳未満の子を扶養しているもの）
父母のない児童（20歳未満の子）
寡婦（かつて母子家庭の母であったもの）
40歳以上の配偶者のない女子
母子・父子福祉団体
3. 貸付項目 修学資金、技能習得資金、修業資金、就職支度資金、医療介護資金、生活資金
住宅資金、転宅資金、就学支度資金、結婚資金、事業開始資金、事業継続資金
4. 貸付実績

年度	母子福祉貸付金			父子福祉貸付金			寡婦福祉貸付金		
	貸付件数		年間貸付額 (円)	貸付件数		年間貸付額 (円)	貸付件数		年間貸付額 (円)
	新規			新規			新規		
平成27年度	85 件	36 件	42,810,800	4 件	4 件	1,502,000	2 件	1 件	1,092,000
平成28年度見込み	72 件	33 件	38,253,000	3 件	2 件	2,052,000	3 件	1 件	1,860,000

後期高齢者医療特別会計予算

歳入

科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	3,188,274	3,068,649	119,625	3.9
2 使用料及び手数料	1	1	-	-
3 繰入金	870,804	837,642	33,162	4.0
4 繰越金	1	1	-	-
5 諸収入	179,785	174,337	5,448	3.1
歳入合計	4,238,865	4,080,630	158,235	3.9

歳出

科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	35,949	36,453	504	1.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,001,516	3,848,707	152,809	4.0
3 保健事業費	186,900	180,970	5,930	3.3
4 諸支出金	4,500	4,500	-	-
5 予備費	10,000	10,000	-	-
歳出合計	4,238,865	4,080,630	158,235	3.9

1. 加入者数 48,250人 (28年11月30日現在)

2. 保険料 均等割額 43,600円
 所得割額 (基礎控除後の総所得-33万円) × 8.60%
 年間上限額 57万円

・均等割額の軽減(被保険者と世帯主の総所得金額等に応じて)

9割軽減	軽減後4,360円	〔基礎控除額33万円以下の世帯で被保険者全員が年金収入80万円以下〕の世帯(その他各種所得がない場合)
8.5割軽減	軽減後6,540円	〔基礎控除額33万円〕以下の世帯
5割軽減	軽減後21,800円	〔基礎控除額33万円 + 27万円 × 世帯の被保険者数〕以下の世帯
2割軽減	軽減後34,880円	〔基礎控除額33万円 + 49万円 × 世帯の被保険者数〕以下の世帯

65歳以上の年金収入の場合は〔年金収入 - (120万円 + 15万円)〕が軽減の判定をするための所得になる。

・所得割の軽減

2割軽減	基礎控除後の総所得金額等が58万円以下の人 (年金収入のみの場合は、211万円以下の人)
------	---

・被用者保険の被扶養者の軽減

均等割額: 7割軽減	75歳などになって資格を得た日の前日に健康保険組合、船員保険、共済組合等の被用者保険の被扶養者だった人
所得割額: なし	

3. 自己負担

・負担割合 1割負担(現役並み所得者は3割負担)

・負担限度額(月額)

	外来限度額 (個人毎)	外来 + 入院限度額 (世帯毎)	高額医療・高額介護合算制度における自己負担限度額 (世帯毎)
現役並み 所得者	44,400円 【57,600円】	80,100円 + [(実際にかかった医療費 - 267,000円) × 1%] (44,400円)	670,000円
一般	12,000円 【14,000円】 【年間限度額144,000円】	44,400円 【57,600円】 【過去1年間の4回目以降限度額44,400円】	560,000円
低所得者	8,000円	24,600円	310,000円
低所得者		15,000円	190,000円

()内の額は、過去1年間の4回目以降の自己負担限度額

【 】は平成29年8月施行予定

4. その他 ・人間ドック助成、保養施設利用補助を引き続き実施

・健康診査の診査項目に独自項目(クレアチニン・尿酸)を含む

簡易水道事業特別会計予算

歳入

科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 分担金及び負担金	387	603	216	35.8
2 使用料及び手数料	61,657	63,594	1,937	3.0
3 財産収入	15	14	1	7.1
4 繰入金	63,272	47,168	16,104	34.1
5 繰越金	1	1	-	-
6 諸収入	2,111	9,214	7,103	77.1
歳入合計	127,443	120,594	6,849	5.7

歳出

科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 総務費	55,703	59,183	3,480	5.9
2 事業費	40,628	29,621	11,007	37.2
3 公債費	29,112	29,790	678	2.3
4 予備費	2,000	2,000	-	-
歳出合計	127,443	120,594	6,849	5.7

主な歳出

人件費（職員1人、嘱託1人）	11,780 千円
公営企業会計システム構築委託	4,200 千円
公営企業会計化に向け、会計システムの構築を行う。	
浄水場運転管理費負担金	1,080 千円
上下水道事務所の委託化に伴い、簡易水道事業に係る経費を負担する。	
簡易水道施設各所整備工事	3,600 千円
水道施設工事等負担金	35,000 千円

施設の概要

倉渕地区	・簡易水道5（川浦、三ノ倉、中部、相満、川浦西）
箕郷地区	・簡易水道2（上善地、中善地）
榛名地区	・簡易水道8（湖畔、社家町、沼ノ原、上室田原 中室田、中室田北部、北の谷、本庄中戸）

農業集落排水事業特別会計予算

歳入

科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	41,907	41,907	-	-
2 県支出金	7,000	4,500	2,500	55.6
3 繰入金	114,015	114,984	969	0.8
4 繰越金	1	1	-	-
5 諸収入	2	2	-	-
歳入合計	162,925	161,394	1,531	0.9

歳出

科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 農業集落排水事業費	83,021	77,837	5,184	6.7
2 公債費	78,904	82,557	3,653	4.4
3 予備費	1,000	1,000	-	-
歳出合計	162,925	161,394	1,531	0.9

29年度事業概要

農集排施設の改修・修繕を計画的に行い、機能維持を図る。将来的には農集排水区域の一部を下水道へ移行し、効率的かつ安定した処理を行う。

整備計画：28年度から33年度

施設の概要

高崎地区	浜川集落排水施設 楽間行力集落排水施設
箕郷地区	富岡集落排水施設 善地集落排水施設 蟹沢集落排水施設

農業集落排水管理費	人件費（職員1人）	7,945 千円
	需用費（光熱水費、修繕料等）	21,367 千円
	委託料（施設維持管理等）	34,257 千円
	工事請負費（各所改修工事等）	14,839 千円

駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算

歳 入

科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 事業収入	134,070	135,678	1,608	1.2
2 繰入金	155,061	247,114	92,053	37.3
3 繰越金	1	1	-	-
4 諸収入	1	1	-	-
歳入合計	289,133	382,794	93,661	24.5

歳 出

科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 駐車場事業費	107,924	117,593	9,669	8.2
2 公債費	180,209	264,201	83,992	31.8
3 予備費	1,000	1,000	-	-
歳出合計	289,133	382,794	93,661	24.5

駐車場事業費の内訳

・ 管理費	職員人件費（1人）	8,942 千円
	消費税	16,500 千円
・ 城址第二地下駐車場管理事業	駐車場業務指定管理料	58,134 千円
	光熱水費等	24,348 千円

施設（城址第二地下駐車場）の概要

・ 駐車台数		391 台
・ 駐車料金		
普通駐車	1時間までの30分ごとに	160 円
	1時間を超える30分ごとに	150 円
夜間料金	午後10時30分から翌日開場まで	1,020 円（1回）
定期駐車	平日定期（日曜・祝祭日を除く）	11,800 円（月額）

土地取得事業特別会計予算

歳入

科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 繰入金	818,282	827,052	8,770	1.1
2 繰越金	1	1	-	-
歳入合計	818,283	827,053	8,770	1.1

歳出

科 目	2 9 年 度	2 8 年 度	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
1 公債費	818,283	827,053	8,770	1.1
歳出合計	818,283	827,053	8,770	1.1

一般会計繰入金

総合福祉センター駐車場	70,682 千円
都市計画事業用地（客車区跡地）	199,655 千円
都市計画事業用地（大手前石原線）	185,382 千円
都市計画事業用地（日清製粉跡地平成21年度借入）	235,468 千円
都市計画事業用地（日清製粉跡地平成22年度借入）	127,095 千円

公債費

1	元金	総合福祉センター駐車場（平成19年度借入）	70,000 千円
		都市計画事業用地（平成19年度借入）	198,020 千円
		都市計画事業用地（平成20年度借入）	181,412 千円
		都市計画事業用地（平成21年度借入）	229,780 千円
		都市計画事業用地（平成22年度借入）	122,500 千円
2	利子	総合福祉センター駐車場（平成19年度借入）	683 千円
		都市計画事業用地（平成19年度借入）	1,635 千円
		都市計画事業用地（平成20年度借入）	3,970 千円
		都市計画事業用地（平成21年度借入）	5,688 千円
		都市計画事業用地（平成22年度借入）	4,595 千円

水道事業会計予算

≪収入及び支出合計≫

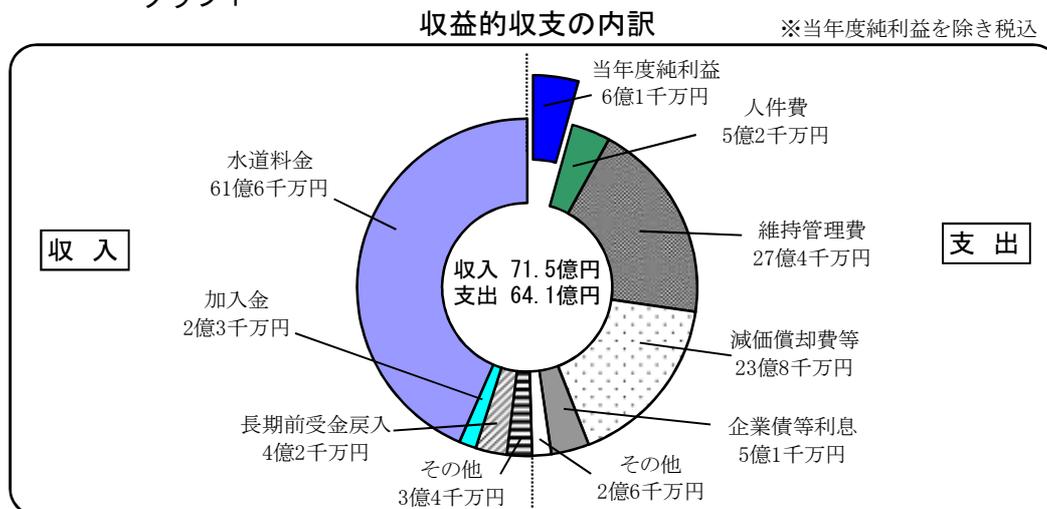
	29年度	28年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
収入合計	8,720,565	8,300,760	419,805	5.1
支出合計	10,485,814	10,125,090	360,724	3.6

1 収益的収支

浄水施設や水道管の維持管理、企業債利息の支払いなどに必要な経費とその財源です。

	29年度	28年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
収益的収入	7,147,947	7,069,188	78,759	1.1
収益的支出	6,407,423	6,485,832	△ 78,409	△ 1.2
差引	740,524	583,356	157,168	-

グラフ1



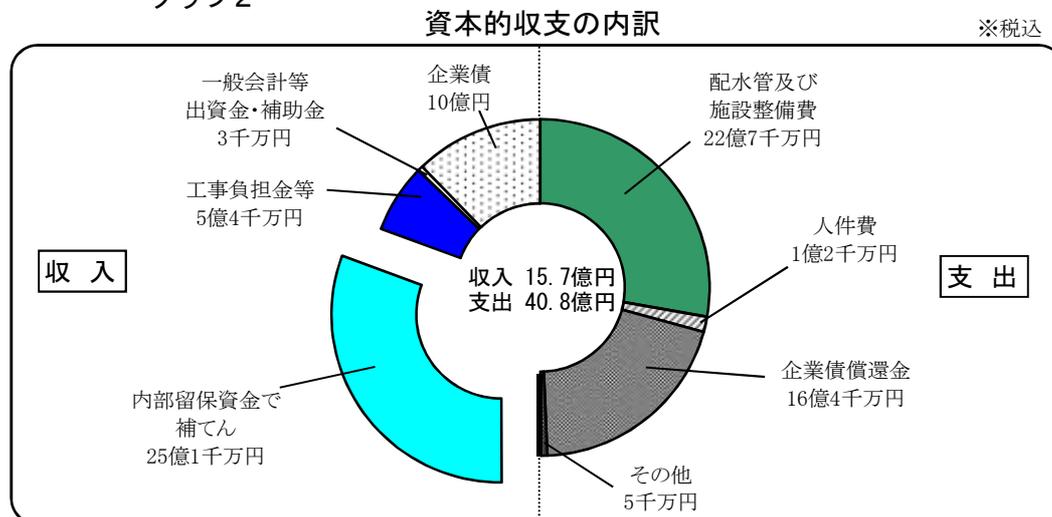
2 資本的収支

浄水施設や水道管の新設・改良、企業債の元金償還などに必要な経費とその財源です。

	29年度	28年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	1,572,618	1,231,572	341,046	27.7
資本的支出	4,078,391	3,639,258	439,133	12.1
差引	△ 2,505,773	△ 2,407,686	△ 98,087	-

・資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,505,773千円は、内部留保資金で補てんします。

グラフ2



【平成29年度予算の主要（新規）事業】

事業・概要・〔担当部署〕	水道事業会計		
	予 算 額		
	29年度	28年度	増 減
(1) 管網整備事業 【工務課】	千円 932,594	千円 860,788	千円 71,806
・配水管布設替 564,214 千円 (φ40mm～φ800mm L=7,200m) (うち石綿管布設替 L=2,280m)			
・配水管布設 234,120 千円 (φ100mm～φ800mm L=1,370m)			
(2) 配水設備整備拡張事業 【工務課】	139,460	116,825	22,635
・配水管整備のための布設等 139,460 千円 (φ75mm～φ100mm L=2,337m)			
(3) 負担工事事業 【工務課】	765,266	472,509	292,757
・市街地整備及び土地区画整理事業に伴う配水管布設、移設 107,982 千円 (φ75mm～φ400mm L=2,131m)			
・下水道工事に伴う配水管移設 327,660 千円 (φ50mm～φ200mm L=5,257m)			
・道路等建設事業に伴う配水管移設等 312,055 千円 (φ50mm～φ300mm L=3,646m)			
・消火栓設置 20基 9,569 千円			
(4) 施設改良事業 【浄水課】	437,543	418,975	18,568
・白川浄水場1系ろ過池流入サイホン管更新工事 25,650 千円			
・唐松浄水場制御盤交換工事 16,028 千円			
・金古浄水場低区配水流量計交換工事 8,240 千円			
・新町第2水源電気計装設備更新工事 18,836 千円			
・宮谷戸浄水場電気設備更新工事 33,418 千円			
・岩崎浄水場水質自動監視装置設置工事 22,675 千円			
(5) 漏水対策事業 【工務課】	209,852	223,731	△ 13,879
漏水調査を継続して実施し、有収率の向上を図る。 緊急時の対応策として、修繕待機委託（休日及び夜間）、 仮設資材供給委託を行う。			
・漏水調査委託 20,000 千円			
・修繕待機委託 21,312 千円			
・配、給水管漏水修繕費 167,784 千円			
・緊急時水道管路仮設資材供給委託 756 千円			

※ 事業名欄の「新」は平成29年度新規事業、「拡」は拡大事業

公共下水道事業会計予算

《収入及び支出合計》

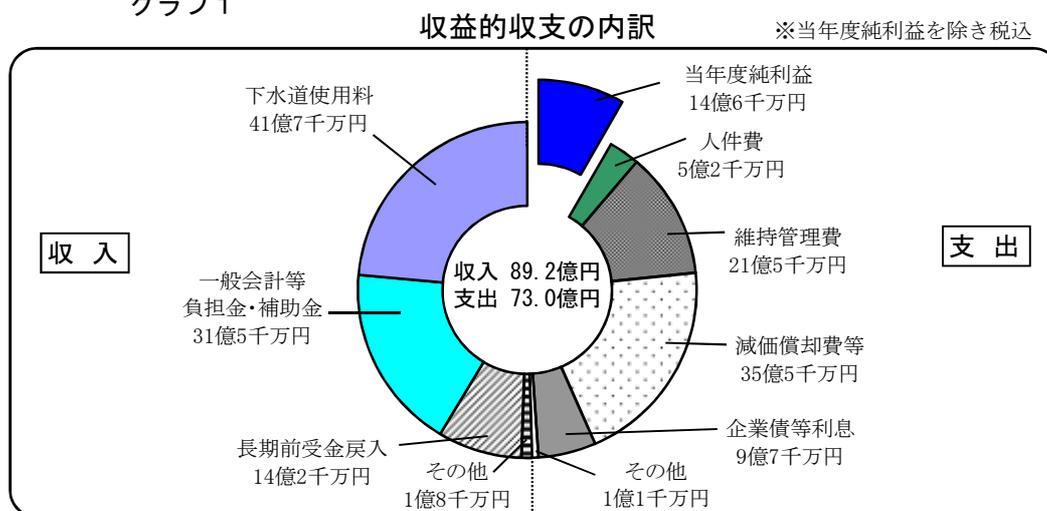
	29年度	28年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
収入合計	12,543,272	12,615,294	△ 72,022	△ 0.6
支出合計	14,306,725	14,491,377	△ 184,652	△ 1.3

1 収益的収支

下水道施設の維持管理、企業債利息の支払いなどに必要な経費とその財源です。

	29年度	28年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
収益的収入	8,918,864	8,999,177	△ 80,313	△ 0.9
収益的支出	7,304,234	7,349,835	△ 45,601	△ 0.6
差引	1,614,630	1,649,342	△ 34,712	—

グラフ1



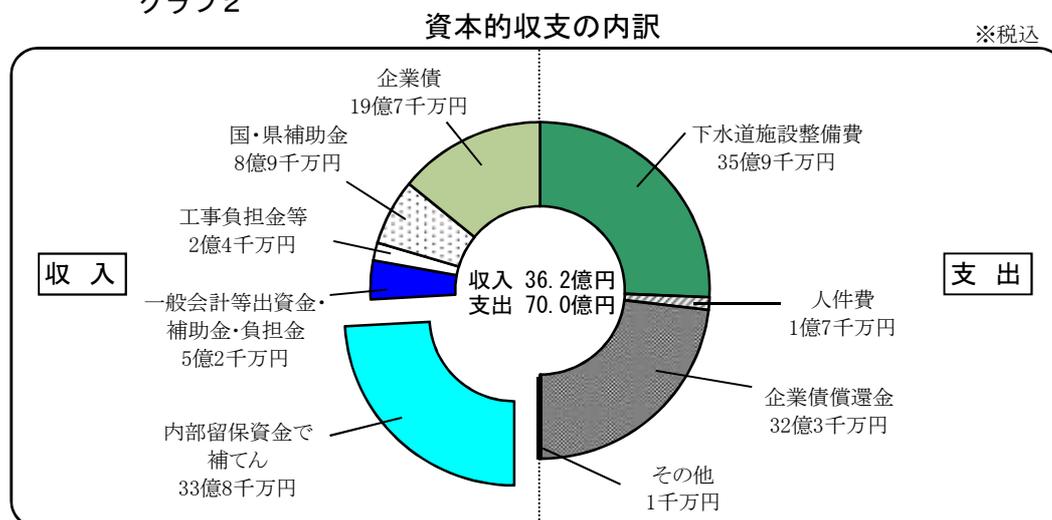
2 資本的収支

下水道施設の整備、企業債の元金償還などに必要な経費とその財源です。

	29年度	28年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本的収入	3,624,408	3,616,117	8,291	0.2
資本的支出	7,002,491	7,141,542	△ 139,051	△ 1.9
差引	△ 3,378,083	△ 3,525,425	147,342	—

・資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,378,083千円は、内部留保資金で補てんします。

グラフ2



【平成29年度予算の主要（新規）事業】

事業概要〔担当部署〕		公共下水道事業会計		
		予算額		
		29年度	28年度	増減
新 新	(1) 管渠布設事業 【整備課】	千円 2,087,695	千円 1,995,597	千円 92,098
	・ 設計等業務委託 157,024 千円			
	・ 道路舗装工事 212,637 千円			
	・ 管渠布設工事 1,451,894 千円 (整備面積77.8ha、L=17,426.0m)			
	乗附町地内 大平台団地周辺管渠布設工事			
	下斎田町地内 スマートIC周辺管渠布設工事			
	石原町地内 観音山参道周辺管渠布設工事 外			
・ 取付管等設置工事 36,720 千円				
・ 地下埋設物移設補償 229,420 千円				
(2) 雨水対策事業 【整備課】	549,113	691,586	△ 142,473	
・ 設計等業務委託 27,603 千円				
・ 道路舗装工事 15,000 千円				
・ 雨水管渠布設工事 (L=325.0m) 162,000 千円 片岡町一丁目地内 烏川右岸4-2号幹線築造工事 外				
・ 地下埋設物移設補償 38,510 千円				
・ 管渠布設工事等負担金 306,000 千円 下之城町地内 烏川左岸雨水8号幹線築造工事負担金 外				
(3) ポンプ場建設事業 【整備課・施設課】	54,012	148,854	△ 94,842	
・ 下和田ポンプ場改築基本設計業務委託 16,168 千円				
・ ポンプ設備設置工事 37,800 千円				
(4) 榛名湖周辺特定環境保全公共下水道施設改良事業 【施設課】	70,179	75,740	△ 5,561	
・ ポンプ場長寿命化詳細設計業務委託 3,737 千円				
・ 水質管理センター設備更新工事 66,442 千円 反応タンク設備更新工事 外				
(5) 負担工事事業 【整備課】	117,400	79,420	37,980	
・ 設計等業務委託 77,900 千円				
・ 下水道管移設工事 39,500 千円				
(6) 施設改良事業 【維持管理課・施設課】	615,660	472,133	143,527	
・ 阿久津水処理センター設備更新工事 329,971 千円 A系反応槽送風機更新工事 外				
・ 下水道管路施設長寿命化対策工事 (L=820.0m) 153,200 千円				
・ 下水道管更生工事 (L=599.0m) 48,297 千円				
・ マンホール蓋交換工事 39,399 千円				
・ ポンプ場設備更新工事 18,302 千円				
(7) 流域下水道建設事業 【総務課】	58,442	58,194	248	
・ 利根川上流流域下水道建設負担金 58,442 千円				
拡				

※ 事業名欄の「新」は平成29年度新規事業、「拡」は拡大事業

